

個人情報保護法とGDPRの実務法律知識【オンラインライブ】（4125260）

本セミナーは個人情報保護法とEUのGDPR（General Data Protection Regulation：一般データ保護規則）についての実務法律知識を1から学ぶ実務セミナーです。個人情報保護法は3年ごとに見直しが行われます。そこでの論点も含めて平易に実務的なケースを数多く取り上げ解説します。

開催日時	2026年3月9日(月) 9:00-16:00ライブ配信	
JUAS研修分類	共通業務(契約・法務・コンプライアンス)	
カテゴリー	共通業務（契約管理、BCP、コンプライアンス、人的資産管理、人材育成、資産管理）・セキュリティ・システム監査	専門スキル
DXリテラシー	How(データ・技術の活用)：留意点	
講師	池田聡 氏 (KOWA法律事務所 弁護士・システム監査技術者) 1989年日本興業銀行(現みずほ銀行)入行、システム部門、業務企画部門、業務監査部門、営業店長を経て、現在に至る。	
参加費	J U A S 会員/ITC：35,200円 一般：45,100円（1名様あたり 消費税込み、テキスト込み）【受講権利枚数1枚】	
会場	オンライン配信（指定会場はありません）	
対象	個人情報保護法について、基礎から学ばれたい方	初級
開催形式	講義	
定員	25名	
取得ポイント	※ITC実践力ポイント対象のセミナーです。（2時間1ポイント）	
ITCA認定時間	6	

主な内容

■受講形態

ライブ配信（Zoomミーティング）【[セミナーのオンライン受講について](#)】

■テキスト

開催7日前を目途にマイページ掲載

■開催日までの課題事項

特になし

本セミナーは個人情報保護法とEUのGDPR（General Data Protection Regulation：一般データ保護規則）についての実務法律知識を1から学ぶ実務セミナーです。

個人情報保護法は3年ごとに見直しが行われます。そこでの論点も含めて平易に実務的なケースを数多く取り上げ解説します。

◆主な内容

第1部 個人情報保護法の基礎と実務

1 個人情報保護法の概要

(1) 法の目的と全体構造

(2) 個人情報の定義と判断基準

・ 識別性・容易照合性・個人識別符号

・ 典型例：クレジットカード番号、Cookie、位置情報、端末ID、メールアドレス

(3) 個人情報／個人データ／保有個人データの区別

(4) 匿名加工情報・仮名加工情報の違いと活用事例（統計・AI学習データ等）

2 事業者の義務と管理体制

(1) 適用対象事業者（中小企業・委託先を含む）

(2) 取得時の留意点

・ 適正取得／利用目的の通知／要配慮個人情報と同意取得

(3) 利用・提供時の留意点

- ・ 目的外利用の禁止
 - ・ 第三者提供の記録義務と管理方法（ログ、監査証跡など）
- (4) 外国事業者への提供・クラウド利用時の確認事項
- ・ クラウド事業者との契約書・安全管理体制
 - ・ 基準適合体制を有しない場合のリスク
- (5) 個人関連情報の第三者提供規制（リクナビ問題）
- (6) オプトアウト・共同利用・委託に関する留意点
- (7) 安全管理措置（IT部門が中心となる領域）
- －基本方針と社内規程整備
- －組織的管理（アクセス権管理、職務分掌）
- －人的管理（教育、誓約書）
- －物理的管理（入退室管理、媒体保管）
- －技術的管理（アクセス制御、暗号化、ログ管理、脆弱性対応）
- －外部環境の把握（クラウド、海外子会社等）
- (8) 報告義務（漏えい等発生時の対応フロー）
- ・ 「報告対象事態」とは何か
 - ・ 個人情報保護委員会への報告・本人通知のタイミング
 - ・ インシデント対応の初動体制

3 本人の権利への対応

- (1) 開示・訂正・利用停止請求
- (2) 公表事項の整備と最新化
- (3) デジタル開示対応（API・マイページ連携）
- (4) 第三者提供記録の開示への備え（システム対応）

第2部 近時の改正動向

1 令和4年改正

- (1)個人の権利の拡充と強化
- ・ 利用停止・消去等の請求権の拡大
 - ・ 開示請求権の拡大と開示方法の選択
 - ・ 第三者提供記録の開示請求
- (2)事業者の責務の追加と強化
- ・ 情報漏えい等報告・通知の義務化
 - ・ 外国にある第三者への提供の制限
 - ・ 保有個人データの安全管理措置
- (3)データ利活用に関するルールの整備
- ・ 新しいデータ概念の導入（仮名加工情報、個人関連情報）
- (4)罰則の強化

2 令和7年改正

- ・ 改正動向について

第3部 国際基準とGDPR対応

1 GDPRの概要と特徴

- (1) GDPRの目的・構造
- (2) なぜ日本企業も対象になるのか（域外適用）
- (3) 高額制裁金・名誉リスク

2 GDPRの適用範囲と日本法との比較

- (1) 個人データ・特別カテゴリーの定義
- (2) 匿名化・仮名化の扱い
- (3) 管理者（Controller）と処理者（Processor）の関係
- (4) 域外適用となるケース：「EU居住者向けのサービス」など

3 GDPRの主要義務と実務ポイント

- (1) 同意・透明性・データ主体の権利
- (2) 処理記録・影響評価（DPIA）・データ保護責任者（DPO）
- (3) 適法なデータ移転（標準契約条項：SCC）

- (4) インシデント通知（72時間ルール）
- (5) リスクベースアプローチと日本企業の実務対応